

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	名古屋情報専門学校
設置者名	学校法人 名古屋学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
商業実務専門課程	情報管理科	夜・通信	324 単位時間	160 単位時間	
		夜・通信			
		夜・通信			
		夜・通信			
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

http://sen.nagoyajoho.ac.jp/feature/ (http://sen.nagoyajoho.ac.jp/archives/001/202105/school-information2021.pdf)

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	名古屋情報専門学校
設置者名	学校法人 名古屋学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

<http://sen.nagoyajoho.ac.jp/feature/>
(<http://sen.nagoyajoho.ac.jp/archives/001/202106/school-report2021.pdf>)

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	私立学校校長	2020.5.13 ~ 2024.5.12	組織運営体制へのチ ェック機能
非常勤	県立高等学校校長	2020.5.13 ~ 2024.5.12	組織運営体制へのチ ェック機能
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	名古屋情報専門学校
設置者名	学校法人 名古屋学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p> <p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) (授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) (授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <p>(1) 授業計画(シラバス)の作成過程 共通様式を用いて作成する。 共通様式には、以下の項目がある。</p> <p>①科目名、授業形態、科目内容(学習内容、到達目標など)、授業時間(週時数)、開講時期、授業単位、使用教材、参考文献、使用機器</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業形態 講義、演習、実習 <ul style="list-style-type: none"> ・科目内容 どのような授業を行うのか学生が授業全体を把握できるよう、授業の意義や概略、学問分野における授業の位置づけ、他の授業との関係などを記述する。また、到達目標には、目標検定が設定されているような場合は、記述するようにする。例 コミュニケーション能力検定初級 ・授業時間 週に2回の場合は、2回/週と記述する。 ・開講時期 前期開講であれば「前期」、後期開講であれば「後期」 通年開講であれば「前期・後期」と記述する。 また、1年生と2年生のどちらで開講するのもかも記述する。 ・参考文献 使用予定の書名、著者、発行所を記述する。 <p>②授業内容(授業計画) ・授業期間全体を通じた授業の進め方を記述する。</p> <p>③評価基準 ・どのように学習成果として評価するのかを、客観的かつできるだけ具体的に記述する。 ・判定材料が、レポート等の試験以外のものがあれば、その比率も明記する。 例 定期試験(筆記試験) 8割、レポート2割の比率で総合的に評価する</p> <p>(2) 授業計画の作成・公表時期</p> <p>①授業計画の作成時期 3月1日～15日 ②授業計画の公表時期 4月1日</p> <p>(3) 授業計画および授業計画の作成要領の公表方法 ・ホームページにて公表(上段 授業計画URL、下段 作成要領URL)</p>	
授業計画書の公表方法	<p>http://sen.nagoyajoho.ac.jp/feature/ (http://sen.nagoyajoho.ac.jp/archives/001/202105/school-information2021.pdf) (http://sen.nagoyajoho.ac.jp/archives/001/201906/syllabus-howtomake.pdf)</p>

2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。

(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)

○成績評価基準

(1) 採点

- ①各学科目ごとに100点満点とする。
ただし、平常点を20点以内で評価することができる。
- ②平常点は、平常試験や実習課題、レポートなどにより評価し、この場合は、試験成績は80点満点とする。

(2) 進級および卒業成績

- ①通年科目の場合 …前期の成績と後期の成績の平均点数を評点とする。
- ②前期または後期のみの科目の場合 …試験得点を評点とする。

(3) 成績の記入について

- ①成績評価は、原則として点数により行う。
- ②合格基準点は60点とする。
- ③対外的評価として、「優・良・可」等の評価方法へ読み替えは次のとおりとする。

評価点 (100点満点)	①優・良・可・不可	②S・A・B・C・F
90点以上	優	S
90点未満 80点以上	良	A
70点以上	良	B
60点以上	可	C
60点未満	不可	F

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。

(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)

大学等修学支援法における学費免除および日本学生支援機構給付型奨学金を受けている学生については、本校専門課程情報管理科の成績分布において、下位1/4に該当する場合は、2年次の学費免除および日本学生支援機構給付型奨学金を打ち切ることがある。令和元年度の成績分布は下記のとおりである。令和3年度については、年度末に本校Webサイトにて公表する。

客観的な指標の算出方法						
履修科目の成績評価 (100点満点) を使い、全科目の合計点の平均を算出する。						
学科名	情報管理科	学年	1	学生数	138名	
成績の分布						
指標の数値	~50点	~60点	~70点	~80点	~90点	~100点
人数	1	0	10	58	66	3
下位1/4に該当する人数 34人 下位1/4に該当する指標の数値 75点						
客観的な指標の算出方法						
履修科目の成績評価 (100点満点) を使い、全科目の合計点の平均を算出する。						
学科名	情報管理科	学年	2	学生数	111名	
成績の分布						
指標の数値	~50点	~60点	~70点	~80点	~90点	~100点
人数	0	0	7	54	50	0
下位1/4に該当する人数 28人 下位1/4に該当する指標の数値 75点						

客観的な指標の 算出方法の公表方法	http://sen.nagoyajoho.ac.jp/feature/ (http://sen.nagoyajoho.ac.jp/archives/001/202105/school-information2021.pdf)
4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。	
<p>(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) (卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>○進級および卒業の条件 進級および卒業の認定は、次の各条件を充足するものであること。</p> <p>(1) 出席率 ・その学年を通じて、出席すべき日数の3分の2以上の出席があること。</p> <p>(2) 成績 ・定められた科目のうち、進級および卒業学年までに履修しなければならない科目をすべて履修(すべての学科目の成績が60点以上)していること。</p> <p>(3) 学費の納入 ・期日までに学費等を全納していること。</p>	
卒業の認定に関する 方針の公表方法	http://sen.nagoyajoho.ac.jp/feature/ (http://sen.nagoyajoho.ac.jp/archives/001/202105/school-information2021.pdf)

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	名古屋情報専門学校
設置者名	学校法人 名古屋学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	http://sen.nagoyajoho.ac.jp/feature/ (http://sen.nagoyajoho.ac.jp/archives/001/202106/school-report2021.pdf)
収支計算書又は損益計算書	http://sen.nagoyajoho.ac.jp/feature/ (http://sen.nagoyajoho.ac.jp/archives/001/202106/school-report2021.pdf)
財産目録	http://sen.nagoyajoho.ac.jp/feature/ (http://sen.nagoyajoho.ac.jp/archives/001/202106/school-report2021.pdf)
事業報告書	http://sen.nagoyajoho.ac.jp/feature/ (http://sen.nagoyajoho.ac.jp/archives/001/202106/school-report2021.pdf)
監事による監査報告（書）	http://sen.nagoyajoho.ac.jp/feature/ (http://sen.nagoyajoho.ac.jp/archives/001/202106/school-report2021.pdf)

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		専門課程	情報管理科	○	—		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	2,160 単位時間/単位	1,656 単位時間 /単位	0 単位時間 /単位	1,440 単位時間 /単位	0 単位時間 /単位	0 単位時間 /単位
			3,096 単位時間/単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
160人		291人	0人	10人	6人	16人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画） （概要） （1）授業計画（シラバス）の作成過程 共通様式を用いて作成する。 共通様式には、以下の項目がある。 ①科目名、授業形態、科目内容（学習内容、到達目標など）、授業時間（週時数）、開講時期、授業単位、使用教材、参考文献、使用機器 ・授業形態 講義、演習、実習 ・科目内容 どのような授業を行うのか学生が授業全体を把握できるよう、授業の意義や概略、学問分野における授業の位置づけ、他の授業と

の関係などを記述する。また、到達目標には、目標検定が設定されているような場合は、記述するようにする。例 コミュニケーション能力検定初級

- ・授業時間 週に2回の場合は、2回/週と記述する。
- ・開講時期 前期開講であれば「前期」、後期開講であれば「後期」
通年開講であれば「前期・後期」と記述する。
また、1年生と2年生のどちらで開講するのも記述する。
- ・参考文献 使用予定の書名、著者、発行所を記述する。

②授業内容（授業計画）

- ・授業期間全体を通じた授業の進め方を記述する。

③評価基準

- ・どのように学習成果として評価するのかを、客観的かつできるだけ具体的に記述する。
- ・判定材料が、レポート等の試験以外のものがあれば、その比率も明記する。
例 定期試験（筆記試験）8割、レポート2割の比率で総合的に評価する

(2) 授業計画の作成・公表時期

- ①授業計画の作成時期 3月1日～15日
- ②授業計画の公表時期 4月1日

(3) 授業計画および授業計画の作成要領の公表方法

- ・ホームページにて公表（上段 授業計画URL、下段 作成要領URL）
- ・<http://sen.nagoyajoho.ac.jp/feature/>
（<http://sen.nagoyajoho.ac.jp/archives/001/202105/school-information2021.pdf>）

df)

(<http://sen.nagoyajoho.ac.jp/archives/001/201906/syllabus-howtomake.pdf>)

成績評価の基準・方法

(概要)

○成績評価基準

(1) 採点

- ①各学科目ごとに100点満点とする。
ただし、平常点を20点以内で評価することができる。
- ②平常点は、平常試験や実習課題、レポートなどにより評価し、この場合は、試験成績は80点満点とする。

(2) 進級および卒業成績

- ①通年科目の場合 …前期の成績と後期の成績の平均点数を評点とする。
- ②前期または後期のみの科目の場合 …試験得点を評点とする。

(3) 成績の記入について

- ①成績評価は、原則として点数により行う。
- ②合格基準点は60点とする。
- ③対外的評価として、「優・良・可」等の評価方法へ読み替えは次のとおりとする。

評価点（100点満点）	①優・良・可・不可	②S・A・B・C・F
90点以上	優	S
90点未満 80点以上	良	A
70点以上	良	B
60点以上	可	C
60点未満	不可	F

卒業・進級の認定基準

<p>(概要)</p> <p>○進級および卒業の条件 進級および卒業の認定は、次の各条件を充足するものであること。</p> <p>(1) 出席率 ・その学年を通じて、出席すべき日数の3分の2以上の出席があること。</p> <p>(2) 成績 ・定められた科目のうち、進級および卒業学年までに履修しなければならない科目をすべて履修(すべての学科目の成績が60点以上)していること。</p> <p>(3) 学費の納入 ・期日までに学費等を全納していること。</p>
<p>学修支援等</p> <p>(概要)</p> <p>(1) クラス担任制で、学校生活および進路指導などもクラス担任主導の下、進路担当やスクールカウンセラー、キャリアカウンセラー、保護者等とも連携を取ながら学修支援にあたる。</p> <p>(2) 臨床心理士によるスクールカウンセリングを1回/週受けられる体制を整えている。</p> <p>(3) キャリアカウンセラーに1回/月のキャリアカウンセリングを受ける体制も整えている。</p> <p>(4) 保護者会を2回/年実施し、保護者とは随時連絡をとって、学校と家庭との両面で学生を支えていく。</p>

<p>卒業生数、進学者数、就職者数 (直近の年度の状況を記載)</p>			
<p>卒業生数</p>	<p>進学者数</p>	<p>就職者数 (自営業を含む。)</p>	<p>その他</p>
<p>111人 (100%)</p>	<p>3人 (2.7%)</p>	<p>95人 (85.6%)</p>	<p>13人 (11.7%)</p>
<p>(主な就職、業界等) IT業界 (ITエンジニア)、製造業 (製造職)、福祉業 (介護職) など</p>			
<p>(就職指導内容) 進路相談、学内説明会・採用試験の実施、面接指導、内定後指導など</p>			
<p>(主な学修成果 (資格・検定等)) 国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成30年度卒業生に関する令和元年5月1日時点の情報)</p>			
<p>資格・検定名</p>	<p>種別</p>	<p>受験者数</p>	<p>合格者数</p>
<p>(国家試験)基本情報技術者試験</p>	<p>③</p>	<p>12名</p>	<p>4</p>
<p>(サーティファイ)ホームページ制作能力認定試験</p>	<p>③</p>	<p>106</p>	<p>103</p>
<p>(オデッセイ)MOS Word2016 Specialist</p>	<p>③</p>	<p>28</p>	<p>24</p>
<p>(オデッセイ)MOS Excel2016 Specialist</p>	<p>③</p>	<p>26</p>	<p>20</p>
<p>※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他 (民間検定等)</p>			

(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
261人	17人	6.5%
(中途退学の主な理由) 進路変更(4名)、経済的理由(4名)、学業不適應(9名)		
(中退防止・中退者支援のための取組) (防止策) <ul style="list-style-type: none">・クラス担任による個別面談の実施。・スクールカウンセラーの設置。・保護者会の実施だけでなく、随時家庭との連携を行っている。・経済的問題を抱えている学生に対しては、奨学金等の紹介や支払計画指導なども行っている。 (中退者支援) <ul style="list-style-type: none">・とくに経済的な理由による中退の場合は、退学後の進路の相談などにもものっている。		

②学校単位の情報

a) 「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考 (任意記載事項)
情報管理 科	220,000 円	840,000 円	4,400 円	
	円	円	円	
	円	円	円	
	円	円	円	
修学支援 (任意記載事項)				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) http://sen.nagoyajoho.ac.jp/feature/ (http://sen.nagoyajoho.ac.jp/archives/001/202105/school-assessment2021.pdf)		
学校関係者評価の基本方針 (実施方法・体制)		
<p>1. 学校の教育目標、計画に沿った取り組みの達成状況、学校運営等への取り組みが適切に行われたかについて自己評価を行い、学校運営等の課題について、継続的に改善を図るとともに、評価結果を公表する。</p> <p>2. 自己評価結果の客観性・透明性を高めるとともに、設置学科に関連する企業・団体、卒業生、保護者など、学校と密接に関係する者の理解促進を図り、継続した連携協力体制を確保するため、業界関係者、卒業生、保護者等学校関係者から規程に基づき選任した委員による「学校関係者評価委員会」を設置し「学校関係者評価」を実施する。当該委員から1名委員長を選任し、責任者とする。当該委員会を3月に開催し、委員の助言、意見などの評価結果を学校運営等の改善に活用する。また、評価結果と改善への取組を本校公式Webサイトに掲載し広く社会へ公表する。</p>		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
キャリアコンサルタント澤田由佳理事務所	令和2年2月1日 ～令和4年1月31日	企業等委員
株式会社DSパートナーズ コーディネーター 相談支援専門員	令和2年2月1日 ～令和4年1月31日	企業等委員
日新商事株式会社	令和2年2月1日 ～令和4年1月31日	卒業生委員
学校関係者評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) http://sen.nagoyajoho.ac.jp/feature/ (http://sen.nagoyajoho.ac.jp/archives/001/202106/school-official-evaluation2021.pdf)		
第三者による学校評価 (任意記載事項)		



c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法)

<http://sen.nagoyajoho.ac.jp/>

(別紙)

※この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校名	名古屋情報専門学校
設置者名	学校法人 名古屋学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		16人	17人	17人
内 訳	第Ⅰ区分	－	－	
	第Ⅱ区分	－	－	
	第Ⅲ区分	－	－	
家計急変による支援対象者（年間）				0人
合計（年間）				17人
(備考)				

※本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等		
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	人	0人	0人
修得単位数が標準単位数の5割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の5割以下)	人	0人	0人
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	人	0人	0人
「警告」の区分に連続して該当	人	0人	—
計	人	0人	—
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	0人	前半期	0人	後半期	0人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人

(備考)

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
		年間	前半期
修得単位数が標準単位数の6割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の6割以下)	人	0人	0人
GPA等が下位4分の1	人	—	—
出席率が8割以下その他学修意欲が低い状況	人	0人	0人
計	人	—	—

(備考)

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。